

2019年3月8日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー  
 代表者名 代表取締役社長 白 岩 直 人  
 (東証・コード：7172)  
 問合せ先 取締役管理本部長 杉 本 健  
 ( TEL. 03-6804-6805)

## リース取引が資産計上へ変更となることの当社グループへの影響について

2019年3月8日付日本経済新聞にて「リース取引 資産計上へ ～会計 国際標準に～」の見出しで始まる、企業のリース離れを懸念する記事が掲載されております。

当社グループは、航空機、船舶、海運コンテナのオペレーティング・リース事業を主力としているため、当該記事を受けて、お問い合わせが多数寄せられましたので、当社グループへの影響につきまして、下記のとおりご案内いたします。

### 記

#### 1. 記事の概要

当該記事では、『日本の会計基準を作る企業会計基準委員会 (ASBJ) が、国際会計基準 (IFRS) や米国会計基準と同様に、「リース資産」を貸借対照表に計上する方向で見直す』としています。

これまで日本基準は「オペレーティングリース」については、支払いリース料を損益計算書に計上する一方、資産や負債に反映せず、有価証券報告書の注記の形でリース残高を載せていましたが、この見直しにより、上場企業の総資産利益率 (ROA) の低下を懸念し、企業のオペレーティングリース取引量の減速や、設備投資意欲の減衰等が懸念されるとしています。

#### 2. 当社グループ業績への影響

企業会計基準委員会 (ASBJ) が、国際会計基準 (IFRS) や米国会計基準と同様に、「リース資産」を貸借対照表計上することによる当社グループの業績への直接的な影響は、軽微であると考えております。

足元の状況として、国際財務報告基準 (IFRS) に準拠する企業においては、2019年1月1日以降開始の事業年度から、リース取引に関する新たな会計処理が適用となっておりますが、当社グループのオペレーティング・リース事業において、貸借人からの案件引合いは、引き続き旺盛であり、手持ちの案件も順調に積み上がっております。

### 3. 影響が軽微と考える背景

- ① 当社が組成するオペレーティング・リース事業の賃借人は、「オペレーティングリース」のメリットとして、資金調達の柔軟性や、一定期間のリース期間後に機体を返却できることなども考慮して活用しております。また、賃借人は、海外航空会社をはじめとした国際会計基準（IFRS）に準拠してきたグローバル企業が中心であります。総資産利益率（ROA）低下の懸念や、会計処理の煩雑化を直接の理由として「オペレーティングリース」の需要が減退する可能性は軽微であると考えております。
- ② 当社が組成するオペレーティング・リース事業は日本の税制に基づいて課税所得を計算し、それを投資家の皆様に分配しております。したがって、会計基準の変更があったとしても日本の税制が変更にならない限り、当社が組成するオペレーティング・リース事業の投資家への直接的な影響はないと考えております。

上記2点については、当社が2018年7月3日付け「国際財務報告基準（リース会計）変更の当社グループへの影響について」を公表いたしました際にもお知らせしており、当社グループを取り巻く環境は、当時と一切変更ございません。

なお、新たに開示すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

（ご参考）

2018年7月3日付け「国際財務報告基準（リース会計）変更の当社グループへの影響について」

本件に関するお問い合わせ先  
広報・IR室 TEL：03-6804-6805

以 上